

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2019年10月21日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第4期運用報告書(全体版)
(決算日 2016年4月20日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2016年4月20日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設 定 日 2014年4月18日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 4,003
1 期 (2014年10月20日)	10,906	0	9.1	72.7	25.8	14,524
2 期 (2015年4月20日)	11,110	4,400	42.2	79.8	18.4	10,221
3 期 (2015年10月20日)	10,389	0	△ 6.5	77.3	21.5	14,800
4 期 (2016年4月20日)	8,735	0	△15.9	81.3	17.5	12,950

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末) 2015年10月20日	円 10,389	% —	% 77.3	% 21.5
10月末	10,950	5.4	76.7	21.3
11月末	11,289	8.7	77.7	22.2
12月末	10,877	4.7	77.0	21.9
2016年1月末	9,978	△ 4.0	75.3	24.2
2月末	8,570	△17.5	79.3	19.4
3月末	8,884	△14.5	79.0	20.0
期 末 2016年4月20日	8,735	△15.9	81.3	17.5

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

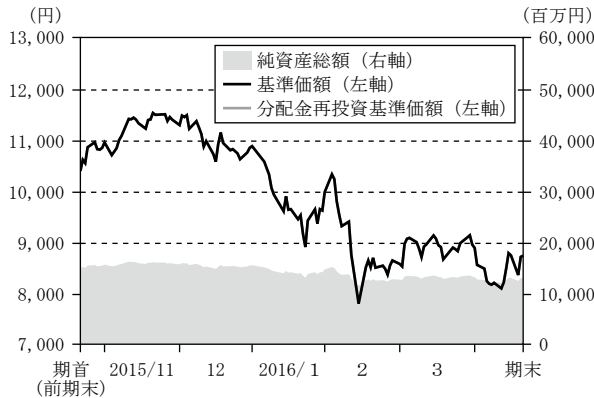
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第4期首：10,389円

第4期末：8,735円（既払分配金0円）

騰落率：△15.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首10,389円からスタートし、期末は8,735円となり、15.9%下落しました。基準価額下落の主な要因は、国内株式市場の下落および円高米ドル安によるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	△6.8%

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、欧米株高や円安進行を背景に堅調な展開で始まりましたが、2015年12月に発表された日欧の追加金融緩和が市場の期待を下回る内容であったことから、下落基調に転じました。年が明け2016年になると、中国株の暴落に端を発した世界的な株安、中東情勢への懸念、原油価格の下落や円高進行など悪材料が相次いだことで株価は一段安となり、1月後半には12,000ポイントを割り込む水準まで下落しました。1月末から2月初旬にかけては、日欧の積極的な追加緩和への姿勢が好感され株価は一時13,000ポイント台まで値を戻しましたが、再び原油安と円高が進行すると、欧州の銀行の信用不安も加わり、2月中旬には2014年10月以来となる11,000ポイント割れを記録しました。その後、欧州の銀行株の上昇、良好な米経済統計、中国株高、原油価格の持ち直しといった買い材料から3月には12,000ポイント台まで値を戻しましたが、原油と為替の動きに左右される不安定な相場展開は4月も続き、J P X日経インデックス400は12,353.47ポイントで期末を迎えました。

【為替動向】

円・米ドル相場は、2015年内の米利上げ観測が高まったことで、円安米ドル高基調で始まりました。その後、パリでの同時多発テロや原油価格の下落、世界的な株安といった要因から一時的に円高となる局面もありましたが、日銀の追加金融緩和観測が後退する一方、約9年半ぶりに米国の利上げが決定されるなど日米の金融政策の方向性の違いもあり、円・米ドル相場は12月中旬まで122～123円台中心で推移しました。2016年に入り、世界的な株安の影響から円高が進行しましたが、1月末に日銀がマイナス金利の導入を決定したことで円は一時的に121円台後半まで急落しました。しかし、中東情勢の緊迫化や原油価格の下落、中国人民銀行による元安誘導、日銀総裁がマイナス金利幅拡大にやや否定的な発言をしたこと、米国の緩和的な金融政策が続くとの思惑といった複数の要因から、2月以降は円がほぼ一方的に買われる動きとなり、円・米ドル相場は109円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね96～100%程度の高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね96～104%程度の高位を保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は99.0%となりました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

引続き、「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X日経400マザーファンド】

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細（2015年10月21日から2016年4月20日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/10/21～2016/4/20		
	金額	比率	
平均基準価額	10,091円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	57円 (19) (35) (2)	0.562% (0.189) (0.351) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (2)	0.017 (0.000) (0.017)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	59	0.583	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年10月21日から2016年4月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 7,372	百万円 7,983	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			588	430	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	588	900	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 97,003	千円 113,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年10月21日から2016年4月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	23,870千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	11,229,077千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	—	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年10月21日から2016年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 0	百万円 -	百万円 28

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2016年4月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0	百万円 2,261	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカ・ドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 0 -	百万円 - 312

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 8,950,742	千口 8,853,739	千円 10,637,767

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 8,853,739 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

投資信託財産の構成 (2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 10,637,767	% 78.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,893,154	21.4
投 資 信 託 財 産 総 額	13,530,921	100.0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

特定資産の価格等の調査 (2015年10月21日から2016年4月20日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

調査対象期間中 (2015年10月～2016年3月末) に該当した取引は、国内通貨オプション取引が28件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、国内通貨オプション取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品若しくは金融商品の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の国内通貨オプション取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,257,136,019円
コール・ローン等	2,789,366,787
JPX日経400マザーファンド(評価額)	10,637,767,592
コール・オプション(買)	144,000
未 収 入 金	4,779,028,140
差入委託証拠金	50,829,500
(B) 負 債	5,306,574,289
プット・オプション(売)	312,624,000
未 払 金	4,903,544,570
未 払 解 約 金	10,476,744
未 払 信 託 報 酬	79,542,242
未 払 利 息	4,378
そ の 他 未 払 費 用	382,355
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,950,561,730
元 本	14,825,481,028
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,874,919,298
(D) 受 益 権 総 口 数	14,825,481,028口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	8,735円

- (注) 期首元本額 14,246,663,379円
 期中追加設定元本額 2,771,502,529円
 期中一部解約元本額 2,192,684,880円
 (注) 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は1,874,919,298円です。
 (注) 1口当たり純資産額は0.8735円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,047,855円)、費用控除後の有価証券売却買等損益(0円)、収益調整金(13,582,841円)および分配準備積立金(23,882,458円)より、分配対象収益は80,513,154円(1万口当たり54円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2015年10月21日 至2016年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	106,350円
受 取 利 息	123,042
支 払 利 息	△ 16,692
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,180,061,419
売 買 益	287,842,020
売 買 損	△1,467,903,439
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△1,060,916,529
取 引 益	740,342,800
取 引 損	△1,801,259,329
(D) 信 託 報 酬 等	△ 80,183,797
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△2,321,055,395
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 960,035,972
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,406,172,069
(配 当 等 相 当 額)	(10,507,914)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,395,664,155)
(H) 合 計(E+F+G)	△1,874,919,298
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△1,874,919,298
追 加 信 託 差 損 益 金	1,406,172,069
(配 当 等 相 当 額)	(13,582,841)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,392,589,228)
分 配 準 備 積 立 金	66,930,313
繰 越 損 益 金	△3,348,021,680

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売却買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2015年10月21日 ～2016年4月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	54

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《お知らせ》

平成28年1月20日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第4期（決算日 2016年4月20日）

（計算期間 2015年10月21日から2016年4月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2016年4月20日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 インデックス 4 0 0 を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 インデックス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
設 定 日 2014年4月18日	円 10,000	% —	10,614.69	% —	% —	% —	百万円 3,250
1 期 (2014年10月20日)	10,514	5.1	11,142.42	5.0	99.0	—	10,658
2 期 (2015年4月20日)	13,643	29.8	14,351.90	28.8	98.7	—	8,261
3 期 (2015年10月20日)	12,893	△ 5.5	13,428.88	△ 6.4	99.1	—	11,540
4 期 (2016年4月20日)	12,015	△ 6.8	12,353.47	△ 8.0	99.0	—	10,637

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、J P X 日 経 インデックス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2015年10月20日	円 12,893	% —	13,428.88	% —	% 99.1	% —
10月末	13,442	4.3	14,000.71	4.3	99.2	—
11月末	13,666	6.0	14,232.27	6.0	99.2	—
12月末	13,419	4.1	13,951.93	3.9	99.0	—
2016年1月末	12,447	△ 3.5	12,917.43	△ 3.8	99.7	—
2月末	11,331	△12.1	11,755.65	△12.5	99.6	—
3月末	11,833	△ 8.2	12,161.79	△ 9.4	98.7	—
期 末 2016年4月20日	12,015	△ 6.8	12,353.47	△ 8.0	99.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

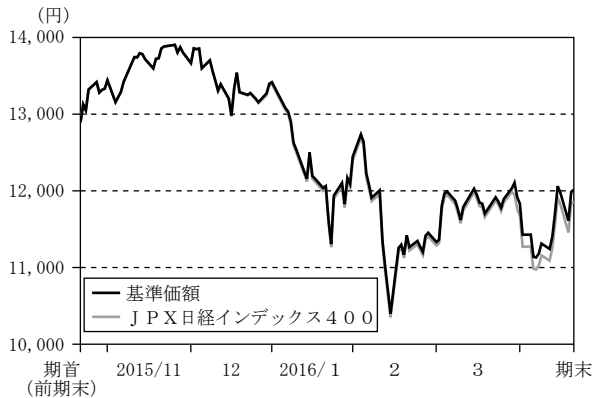
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首 (2015年10月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首12,893円からスタートし、期末は12,015円となり、6.8%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

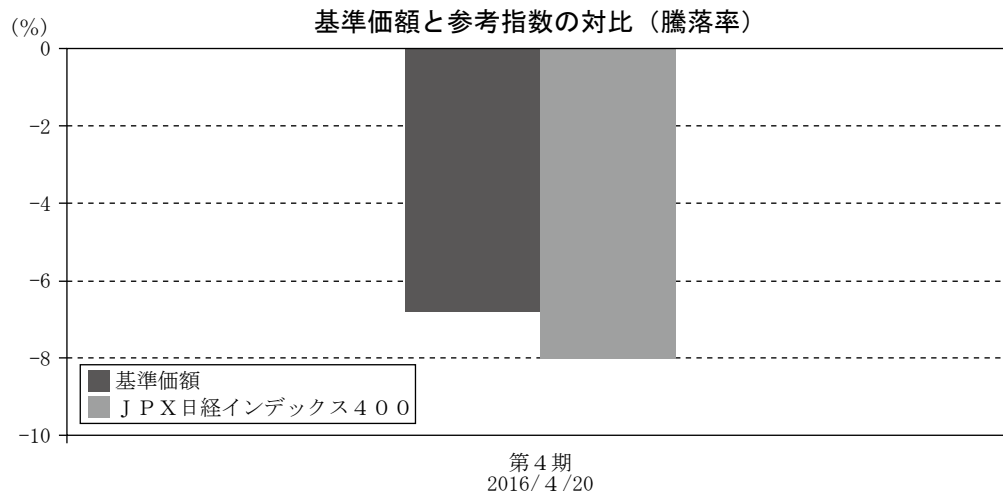
J P X日経インデックス400は、欧米株高や円安進行を背景に堅調な展開で始まりましたが、2015年12月に発表された日欧の追加金融緩和が市場の期待を下回る内容であったことから、下落基調に転じました。年が明け2016年になると、中国株の暴落に端を発した世界的な株安、中東情勢への懸念、原油価格の下落や円高進行など悪材料が相次いだことで株価は一段安となり、1月後半には12,000ポイントを割り込む水準まで下落しました。1月末から2月初旬にかけては、日欧の積極的な追加緩和への姿勢が好感され株価は一時13,000ポイント台まで値を戻しましたが、再び原油安と円高が進行すると、欧州の銀行の信用不安も加わり、2月中旬には2014年10月以来となる11,000ポイント割れを記録しました。その後、欧州の銀行株の上昇、良好な米経済統計、中国株高、原油価格の持ち直しといった買い材料から3月には12,000ポイント台まで値を戻しましたが、原油と為替の動きに左右される不安定な相場展開は4月も続き、J P X日経インデックス400は12,353.47ポイントで期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98~99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は99.0%となりました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は6.8%の下落となり、8.0%下落した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+1.2%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2015年10月21日から2016年4月20日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2015/10/21～2016/4/20	
	金額	比率
平均基準価額	12,689円	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2015年10月21日から2016年4月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		7.8 (16.6)	14,008 (-)	6.2	9,862

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年10月21日から2016年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,870千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,229,077千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年10月21日から2016年4月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付	買 付			売 付	売 付			
	銘 柄	株 数	金 額		銘 柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円			千株	千円	円
	コスモス薬品	0.1	1,519	15,196	三菱商事	1.1	2,490	2,263
	大東建託	0.1	1,305	13,054	HOYA	0.4	1,850	4,627
	明治ホールディングス	0.1	911	9,114	科研製薬	0.2	1,632	8,162
	エービーシー・マート	0.1	689	6,895	西日本鉄道	2	1,275	637
	花王	0.1	590	5,908	東京瓦斯	2	1,234	617
	ウエルシアホールディングス	0.1	582	5,829	ヤマトホールディングス	0.3	777	2,593
	武田薬品工業	0.1	579	5,796	TOTO	0.1	417	4,170
	野村総合研究所	0.1	497	4,979	関西ペイント	0.1	183	1,838
	ファミリーマート	0.1	495	4,955				
	三井住友フィナンシャルグループ	0.1	491	4,913				

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2015年10月21日から2016年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
株 式	百万円 0	百万円 -
		期末保有額 百万円 28

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2016年4月20日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(8,853,739千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	41.6	41.6	36,150
建設業 (3.2%)			
安藤・間	5.3	5.3	3,031
コムシスホールディングス	3.5	3.5	5,974
ミサワホーム	0.9	0.9	670
大成建設	41	41	31,365
大林組	24	24	26,736
清水建設	24	24	24,144
長谷工コーポレーション	9.9	9.9	10,296
鹿島建設	35	35	24,990
三井住友建設	32	32	3,200
大東建託	2.9	3	47,625
NIPPPO	2	2	3,806
住友林業	5.8	5.8	7,603
大和ハウス工業	23.3	23.3	70,505
積水ハウス	24.8	24.8	48,918
協和エクシオ	3.3	3.4	4,311
日揮	8	8	14,952
千代田化工建設	6	6	5,160

銘 柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (5.1%)			
カルビー	2.9	2.9	12,296
ヤクルト本社	4.2	4.2	22,764
明治ホールディングス	4.6	4.7	40,796
日本ハム	6	6	14,670
アサヒグループホールディングス	14.8	14.8	52,880
キリンホールディングス	32	32	52,320
伊藤園	2.3	2.3	8,084
キッコーマン	6	6	22,170
味の素	18	18	46,278
キューピー	4	4	11,392
ニチレイ	8	8	7,744
東洋水産	4.1	4.1	16,051
日清食品ホールディングス	3.3	3.3	17,457
日本たばこ産業	45.9	45.9	216,143
繊維製品 (0.5%)			
東レ	57	57	54,395
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	30	30	14,160
大王製紙	3	3.3	3,323

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (6.7%)			
クラレ	11.6	11.6	16,553
旭化成	46	46	35,765
住友化学	54	54	27,216
日産化学工業	4.8	4.8	14,496
東ソー	20	20	10,040
デンカ	15	15	7,275
信越化学工業	13.2	13.2	81,285
エア・ウォーター	7	7	11,991
大陽日酸	9.5	9.5	10,193
日本パーカライジング	3.5	3.5	3,503
J S R	7.3	7.3	11,767
三菱ケミカルホールディングス	46.1	46.1	26,327
日本合成化学工業	2	2	1,300
ダイセル	10.4	10.4	14,788
積水化学工業	17	17.1	24,128
日本ゼオン	6	6	4,506
アイカ工業	2.2	2.2	5,295
宇部興産	37	37	7,881
日立化成	3.6	3.6	6,969
日本化薬	5	5	6,040
日油	6	6	5,034
花王	19.8	19.9	117,091
日本ペイントホールディングス	6.4	6.4	18,329
関西ペイント	9	8.9	17,622
D I C	30	30	8,040
富士フィルムホールディングス	16.9	16.9	72,484
資生堂	13.1	13.1	33,359
コーセー	1.2	1.2	12,912
シーブズ・ホールディングス	1	1	2,259
小林製薬	1.2	1.2	11,148
日東電工	5.7	5.7	35,482
ニフコ	1.6	1.6	8,192
ユニ・チャーム	14.9	14.9	37,354
医薬品 (7.4%)			
協和発酵キリン	9	9	17,370
武田薬品工業	27.6	27.7	148,721
アステラス製薬	82.6	82.7	125,538
塩野義製薬	11.5	11.5	64,917
田辺三菱製薬	8.6	8.6	16,572
中外製薬	7.3	7.3	27,265

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
科研製薬	1.5	1.3	8,866
エーザイ	9.7	9.7	68,452
ロート製薬	3.4	3.4	6,687
小野薬品工業	3.4	17	88,400
久光製薬	2.1	2.1	11,529
持田製薬	0.5	0.5	4,195
参天製薬	13.6	13.6	23,065
ツムラ	2.3	2.3	6,706
沢井製薬	1.2	1.2	8,604
第一三共	24.8	24.8	65,335
キョーリン製薬ホールディングス	2	2	4,594
大塚ホールディングス	15.9	15.9	69,053
大正製薬ホールディングス	1.8	1.8	16,488
石油・石炭製品 (0.1%)			
昭和シェル石油	7.4	7.4	8,317
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	4.4	4.5	8,136
東洋ゴム工業	3.3	3.3	5,184
ブリヂストン	24.9	24.9	101,592
住友ゴム工業	6.9	6.9	11,688
ガラス・土石製品 (0.9%)			
旭硝子	39	39	25,506
太平洋セメント	46	46	13,800
T O T O	5.5	5.4	20,547
日本碍子	9	9	19,287
日本特殊陶業	6.4	6.4	14,336
鉄鋼 (1.3%)			
新日鐵住金	31.5	31.5	76,434
神戸製鋼所	127	128	14,848
ジェイエフイーホールディングス	18.8	18.8	32,749
日立金属	7.5	7.5	9,337
非鉄金属 (0.8%)			
三井金属鉱業	20	20	3,940
三菱マテリアル	46	46	16,238
住友金属鉱山	20	20	24,800
DOWAホールディングス	9	9	6,462
住友電気工業	27.8	27.8	36,737
アサヒホールディングス	1.1	1.1	1,643
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	6.9	6.9	5,975
三協立山	1	1	1,549

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンナイ	1.4	1.4	13,930
日本発條	6.4	6.4	6,323
機械 (4.9%)			
オーエスジー	3.4	3.4	6,953
ディスコ	0.9	0.9	8,865
ニューフレアテクノロジー	0.1	0.1	500
ナブテスコ	4.5	4.5	11,565
SMC	2.2	2.2	61,072
小松製作所	36.1	36.2	70,409
住友重機械工業	20	20	9,420
日立建機	3.3	3.3	6,200
クボタ	35	35	58,502
荏原製作所	15	15	7,845
ダイキン工業	10.3	10.3	91,041
椿本チエイン	4	4	3,000
タダノ	3	3	3,264
平和	2.1	2.1	4,998
ユニバーサルエンターテインメント	0.7	0.7	1,286
セガサミーホールディングス	7.6	7.6	9,439
T P R	0.8	0.8	2,255
ホンザキ電機	2.1	2.1	20,244
日本精工	14.5	14.5	14,587
ジェイテクト	7.5	7.5	11,317
不二越	7	7	2,541
THK	4.7	4.7	10,701
イーグル工業	1	1	1,481
マキタ	4.6	4.6	32,430
三菱重工業	118	118	49,335
I H I	51	51	12,393
電気機器 (12.2%)			
コニカミノルタ	16.5	16.5	16,186
ブラザー工業	9.1	9.1	12,184
ミネベア	10	10	9,320
日立製作所	169	169	89,096
三菱電機	70	70	86,135
富士電機	20	20	8,120
安川電機	8.6	8.6	11,489
日本電産	7.8	7.8	60,543
オムロン	7.6	7.6	26,866
日本電気	91	91	25,389
富士通	68	68	27,812

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
沖電気工業	25	25	3,900
セイコーエプソン	9.6	9.6	18,134
ワコム	5.5	5.5	2,612
パナソニック	86.2	86.3	86,688
アンリツ	4.2	4.2	2,620
富士通ゼネラル	2	2	3,638
日立国際電気	2	2	2,566
T D K	4.3	4.3	28,509
アルプス電気	5.7	5.8	10,956
ヒロセ電機	1.2	1.2	16,464
日本航空電子工業	2	2	2,572
横河電機	7	7.1	8,747
日本光電工業	2.9	2.9	8,204
堀場製作所	1.3	1.3	5,440
キーエンス	1.6	1.6	104,512
シスメックス	5.5	5.5	38,885
スタンレー電気	5.1	5.1	12,051
カシオ計算機	7.1	7.1	15,307
ファナック	7.3	7.3	135,086
エンプラス	0.3	0.3	1,101
浜松ホトニクス	5.5	5.5	17,297
京セラ	11.6	11.6	62,176
村田製作所	7.4	7.4	108,077
小糸製作所	4.2	4.2	20,097
ミツバ	1.3	1.3	2,121
キヤノン	37.9	37.9	126,320
リコー	21.2	21.2	24,168
東京エレクトロン	5.9	5.9	43,866
輸送用機器 (8.3%)			
トヨタ紡織	2.5	2.5	4,865
ユニプレス	1.4	1.4	2,633
豊田自動織機	6.4	6.4	31,360
デンソー	17.4	17.4	75,307
東海理化電機製作所	1.9	1.9	3,834
三井造船	27	27	4,563
川崎重工業	51	51	16,422
名村造船所	2	2	1,630
日産自動車	98.9	98.9	100,482
いすゞ自動車	22.3	22.3	26,603
トヨタ自動車	22.9	22.9	129,224
日野自動車	10.1	10.1	12,332

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	25.8	25.8	18,911
NOK	3.4	3.4	6,347
カルソニックカンセイ	5	5	3,865
アイシン精機	6.4	6.4	26,784
マツダ	21	21	35,574
ダイハツ工業	8.4	8.4	12,507
本田技研工業	47.3	47.4	144,570
スズキ	14.7	14.7	44,379
富士重工業	24	24	88,056
ヤマハ発動機	9.9	10	18,520
エクセディ	1	1	2,375
豊田合成	2.3	2.3	4,724
日本精機	2	2	4,026
シマノ	2.8	2.8	49,196
ティ・エス テック	1.5	1.5	3,762
精密機器 (1.8%)			
テルモ	10.8	10.8	45,792
ニコン	13.2	13.2	22,466
トプコン	2.1	2.1	3,042
オリンパス	10.5	10.5	45,832
HOYA	16.8	16.4	70,569
セイコーホールディングス	5	5	2,150
その他製品 (0.6%)			
バンダイナムコホールディングス	7.8	7.8	19,429
パイロットコーポレーション	1.2	1.2	5,358
アシックス	6.6	6.6	14,982
ヤマハ	5.2	5.2	17,134
ビジョン	4	4	11,880
電気・ガス業 (0.9%)			
電源開発	5.1	5.1	17,391
東京瓦斯	86	84	43,377
大阪瓦斯	73	73	30,528
陸運業 (5.8%)			
東武鉄道	38	38	21,964
相鉄ホールディングス	16	16	11,488
東京急行電鉄	38	38	36,974
小田急電鉄	23	23	28,842
京王電鉄	20	20	20,600
京成電鉄	11	11	17,875
東日本旅客鉄道	12.9	12.9	132,225
西日本旅客鉄道	6.8	6.8	46,668

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	6.3	6.3	127,795
西日本鉄道	14	12	8,292
近鉄グループホールディングス	71	71	32,873
阪急阪神ホールディングス	47	47	33,417
南海電気鉄道	21	21	12,810
京阪ホールディングス	21	21	17,430
名古屋鉄道	34	34	19,312
日本通運	27	27	13,554
ヤマトホールディングス	12.4	12.1	27,515
山九	9	9	4,635
海運業 (0.1%)			
日本郵船	60	60	13,680
空運業 (0.4%)			
ANAホールディングス	138	139	43,729
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
近鉄エクスプレス	1.2	1.3	1,866
情報・通信業 (8.6%)			
グリー	4.2	4.2	2,772
ネクソン	6.6	6.6	11,418
ティーガイア	0.7	0.7	973
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	16.2	16.2	4,892
野村総合研究所	4.2	4.3	17,092
フジ・メディア・ホールディングス	7.2	7.2	9,187
オービック	2.4	2.4	14,640
ヤフー	49.8	49.9	25,249
トレンドマイクロ	3.4	3.4	14,603
日本オラクル	1.1	1.1	6,842
伊藤忠テクノソリューションズ	1.6	1.6	3,457
大塚商会	1.9	1.9	10,583
USEN	3.2	3.2	1,107
エイバックス・グループ・ホールディングス	1.4	1.4	2,020
日本テレビホールディングス	6.3	6.4	12,076
日本電信電話	42.3	42.3	209,808
KDDI	63.5	63.5	203,009
光通信	0.6	0.6	5,058
NTTドコモ	53.6	53.6	144,988
GMOインターネット	2.6	2.6	3,504
東宝	5	5	14,415
エヌ・ティ・ティ・データ	4.3	4.3	24,467
S C S K	1.7	1.7	7,089
ソフトバンクグループ	26	26	156,052

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (4.4%)			
双日	46.5	46.6	10,578
アルフレッサ ホールディングス	8.2	8.2	17,671
シップヘルスケアホールディングス	1.3	1.3	3,702
第一興商	1.6	1.7	8,032
メディバルホールディングス	7	7	12,677
伊藤忠商事	58.2	58.2	82,236
丸紅	60.8	60.8	35,440
豊田通商	7.7	7.7	20,281
兼松	14	14	2,310
三井物産	58.9	59	78,971
日立ハイテクノロジーズ	2.4	2.4	7,848
住友商事	41	41.1	48,744
三菱商事	53.3	52.2	101,033
岩谷産業	8	8	5,152
東邦ホールディングス	2.4	2.4	6,247
サンリオ	1.9	1.9	4,119
日鉄住金物産	6	6	2,304
ミスミグループ本社	7.8	7.8	12,760
小売業 (4.9%)			
ローソン	2.6	2.6	22,542
エービーシー・マート	1	1.1	8,096
ゲオホールディングス	1.3	1.3	2,410
セリア	0.8	0.8	5,392
MonotaRO	2.4	2.4	8,208
J. フロント リテイリング	8.8	8.8	12,883
マツモトキヨシホールディングス	1.6	1.6	9,280
スタートトゥデイ	2.2	2.2	10,560
三越伊勢丹ホールディングス	13.8	13.8	17,056
ウエルシアホールディングス	0.8	0.9	5,814
コスモス薬品	0.3	0.4	8,012
セブン&アイ・ホールディングス	29.1	29.1	136,304
ツルハホールディングス	1.5	1.5	16,530
良品計画	0.9	0.9	23,184
ドンキホーテホールディングス	4.5	4.5	17,662
V Tホールディングス	2.9	2.9	1,682
ユナイテッドアローズ	0.9	0.9	3,838
スギホールディングス	1.2	1.2	6,780
ファミリーマート	2.3	2.4	14,424
日本瓦斯	1.5	1.5	4,012
AOKIホールディングス	1.6	1.6	2,057

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
しまむら	0.8	0.8	11,296
高島屋	10	10	8,330
イオン	28.7	28.7	47,240
イズミ	1.6	1.6	7,216
ヤオコー	0.8	0.8	3,828
ケーズホールディングス	1.6	1.6	6,040
アインホールディングス	0.8	0.8	4,552
ニトリホールディングス	3	3	31,380
パローホールディングス	1.5	1.5	4,156
ファーストリテイリング	1.4	1.4	41,195
サンドラッグ	1.5	1.5	12,420
銀行業 (6.2%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	47	24,519
新生銀行	66	66	10,362
あおぞら銀行	47	47	18,142
三菱UFJフィナンシャル・グループ	213.1	213.2	114,872
りそなホールディングス	81.3	81.4	33,455
三井住友トラスト・ホールディングス	154	154	54,161
三井住友フィナンシャルグループ	34.3	34.4	123,771
西日本シティ銀行	24	24	4,776
千葉銀行	27	27	15,606
横浜銀行	47	—	—
常陽銀行	25	25	9,850
群馬銀行	16	16	7,440
ふくおかフィナンシャルグループ	28	28	10,752
静岡銀行	20	20	16,820
十六銀行	12	12	4,008
スルガ銀行	7.3	7.3	15,074
八十二銀行	17	17	8,500
ほくほくフィナンシャルグループ	47	47	6,909
広島銀行	21	21	8,736
中国銀行	6.6	6.6	7,768
伊予銀行	9.9	9.9	7,276
セブン銀行	23.4	23.5	11,256
みずほフィナンシャルグループ	711.3	713.1	122,011
山口フィナンシャルグループ	9	9	9,315
北洋銀行	10.5	10.5	3,055
京葉銀行	8	8	3,312
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
SBIホールディングス	8.3	8.4	9,710
ジャフコ	1	1	3,480

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
大和証券グループ本社	65	65	43,894	
野村ホールディングス	142.1	142.2	72,237	
岡三証券グループ	6	6	3,582	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8	8	4,712	
松井証券	3.5	3.5	3,311	
カブドットコム証券	6.2	6.2	2,225	
保険業 (3.0%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	15.4	15.5	47,042	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	22.2	22.2	65,379	
ソニーフィナンシャルホールディングス	6.7	6.7	9,815	
第一生命保険	44.5	44.6	61,258	
東京海上ホールディングス	28.2	28.2	104,114	
T&Dホールディングス	25.3	25.4	28,321	
その他金融業 (1.6%)				
クレディセゾン	5.7	5.7	11,696	
芙蓉総合リース	0.7	0.7	3,307	
興銀リース	1.3	1.3	2,471	
東京センチュリーリース	1.6	1.6	6,272	
イオンフィナンシャルサービス	4.6	4.6	11,017	
アコム	14	14	8,176	
日立キャピタル	1.4	1.4	3,399	
オリックス	49.2	49.3	80,482	
三菱UFJリース	17.6	17.6	8,747	
日本取引所グループ	20.4	20.4	35,353	
不動産業 (3.5%)				
ヒューリック	14.5	14.5	15,732	
野村不動産ホールディングス	4.2	4.2	8,530	
プレサンスコーポレーション	0.2	0.2	792	
東急不動産ホールディングス	18.2	18.2	14,123	
飯田グループホールディングス	4.5	4.5	9,576	
パーク24	3.5	3.5	11,340	
三井不動産	37	37	101,417	
三菱地所	52	52	111,410	
東京建物	7.6	7.6	11,552	
住友不動産	17	17	55,097	
大京	11	11	1,892	
レオパレス21	7.6	7.6	5,130	
スターツコーポレーション	1.1	1.1	2,596	
住友不動産販売	0.5	0.5	1,060	
タカラレーベン	3.1	3.1	2,055	
イオンモール	4.5	4.5	7,294	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
エヌ・ティ・ティ都市開発	4.3	4.3	4,398	
サービス業 (3.4%)				
ミクシィ	1.7	1.7	6,698	
日本M&Aセンター	1.1	1.1	7,172	
テンブホールディングス	1.5	4.5	7,182	
クックパッド	1.6	1.6	2,686	
総合警備保障	2.5	2.5	15,650	
カカコム	4.8	4.9	10,471	
エムスリー	6.4	6.4	18,304	
ディー・エヌ・エー	3.6	3.6	7,239	
博報堂DYホールディングス	10.2	10.2	12,801	
電通	8.2	8.2	46,576	
みらかホールディングス	1.9	1.9	9,063	
オリエンタルランド	8	8	61,488	
リゾートトラスト	2.8	2.8	6,546	
ユー・エス・エス	8.9	8.9	15,904	
サイバーエージェント	1.8	1.8	9,702	
楽天	34.4	34.4	44,169	
リロ・ホールディング	0.3	0.3	4,476	
エイチ・アイ・エス	1.2	1.2	3,531	
カナモト	1	1	2,952	
セコム	7.1	7.1	59,434	
ベネッセホールディングス	2.7	2.7	8,572	
イオンディライト	0.7	0.7	2,173	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	7,423	7,441	10,532,318
		400銘柄	400銘柄	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,532,318	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,356	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,637,674	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,637,674,749円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,697,540
株 式(評価額)	10,532,318,500
未 収 配 当 金	101,658,709
(B) 負 債	5
未 払 利 息	5
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,637,674,744
元 本	8,853,739,153
次 期 繰 越 損 益 金	1,783,935,591
(D) 受 益 権 総 口 数	8,853,739,153口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	12,015円

- (注) 期首元本額 8,950,742,214円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 97,003,061円
 (注) 1口当たり純資産額は1,2015円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 8,853,739,153円

損益の状況

当期 自2015年10月21日 至2016年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	123,125,302円
受 取 配 当 金	123,054,116
受 取 利 息	1,717
そ の 他 収 益 金	69,490
支 払 利 息	△ 21
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 912,830,949
売 買 益	358,499,539
売 買 損	△1,271,330,488
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 789,705,647
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,589,638,177
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 15,996,939
(F) 合 計(C+D+E)	1,783,935,591
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,783,935,591

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約
 価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成28年1月20日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。